対象業種

対象となる事業者の要件のうち対象業種は以下に掲げる業種です。これらの一つでも該当する事業を営んでいる場合は、対象業種の要件を満たします。<u>環境保全条例に基づく業</u>種は化管法に基づく業種と同一です。

表 化管法に基づく業種一覧

政令 番号	業種		政令 番号	業種
<u> </u>	金属鉱業		# 5 5	ガス業
2	原油・天然ガス鉱業		6	熱供給業
3	製造業(全製造業)	食料品製造業	7	下水道業
		飲料・たばこ・飼料製造業	8	鉄道業
		繊維工業	9	倉庫業(農作物を保管するもの又は貯蔵タンクによ
		衣服・その他の繊維製品製造業		り気体若しくは液体を貯蔵するものに限る。)
		木材・木製品製造業	10	石油卸売業
		家具・装備品製造業	1 1	鉄スクラップ卸売業(自動車用エアコンディショナー
		パルプ・紙・紙加工品製造業		に封入された物質を取り扱うものに限る。)
		出版・印刷・同関連産業	1 2	自動車卸売業(自動車用エアコンディショナーに封入さ
		化学工業		れた物質を回収するものに限る。)
		石油製品・石炭製品製造業	1 3	燃料小売業
		プラスチック製品製造業	1 4	洗濯業
		ゴム製品製造業	1 5	写真業
		なめし革・同製品・毛皮製造業	1 6	自動車整備業
		窯業・土石製品製造業	17	機械修理業
		鉄鋼業	18	商品検査業
		非鉄金属製造業	19	計量証明業(一般計量証明業を除く。)
		金属製品製造業	2 0	一般廃棄物処理業(ごみ処分業に限る。)
		一般機械器具製造業	2 1	産業廃棄物処分業(特別管理産業廃棄物処分
		電気機械器具製造業		業を含む。)
		輸送用機械器具製造業	2 2	医療業※
		精密機械器具製造業	2 3	高等教育機関(付属施設を含み、人文科学の
		武器製造業		みに係るものを除く。)
		その他の製造業	2 4	自然科学研究所
4	4 電気業			-

※医療業は平成23年度の届出(平成22年度把握分)から対象業種となります。

また、公務はその行う業務によりそれぞれの業種に分類して扱い、分類された業種が上記 の対象業種であれば、同様に届出対象となります。